

個人投資家のみなさまへ

東北電力株式会社 会社説明会

取締役副社長 岡信 慎一

2019.9.10



1. 当社の概要

2. 業績の推移

3. 株主還元の考え方

4. 中期経営方針に基づく取り組み状況

1. 当社の概要

- 主な販売エリア（東北6県＋新潟県）は面積で日本の約20%
- 関東圏でも電力を販売

- 設立年月日
1951年5月1日
- 資本金
2,514億円
- 株主さま数
171,598名
- 社員数
12,189名
- 主な販売エリア
青森県・岩手県・秋田県
宮城県・山形県・福島県
新潟県
- 関東圏でも電力を販売

※2019年3月末現在



- 広大な地域をカバーする電力供給設備
- 東北地域に適地の多い再生可能エネルギーを有効活用
- 2018年度の販売電力量（小売＋卸売）は、約851億kWh

■設備の概要（2018年度末現在）

発電所	水力：209カ所	245万kW
	（国内最多の発電所数）	
	火力：12カ所	1,143万kW
	地熱：4カ所	19万kW
	太陽光：4カ所	0.48万kW
	原子力：2カ所	275万kW
送電設備	こう長：15,330km	
変電設備	630カ所	
配電設備	配電線延長：587,638km	

■販売電力量（2018年度実績）

電灯：約227億5千万kWh
 電力：約461億3千万kWh
 小売計：約688億8千万kWh
 卸売：約162億2千万kWh
 販売計：約851億kWh

■当社企業グループの地熱発電出力（2018年度実績）



約21万kW
 （国内最大規模）
 全国の約4割

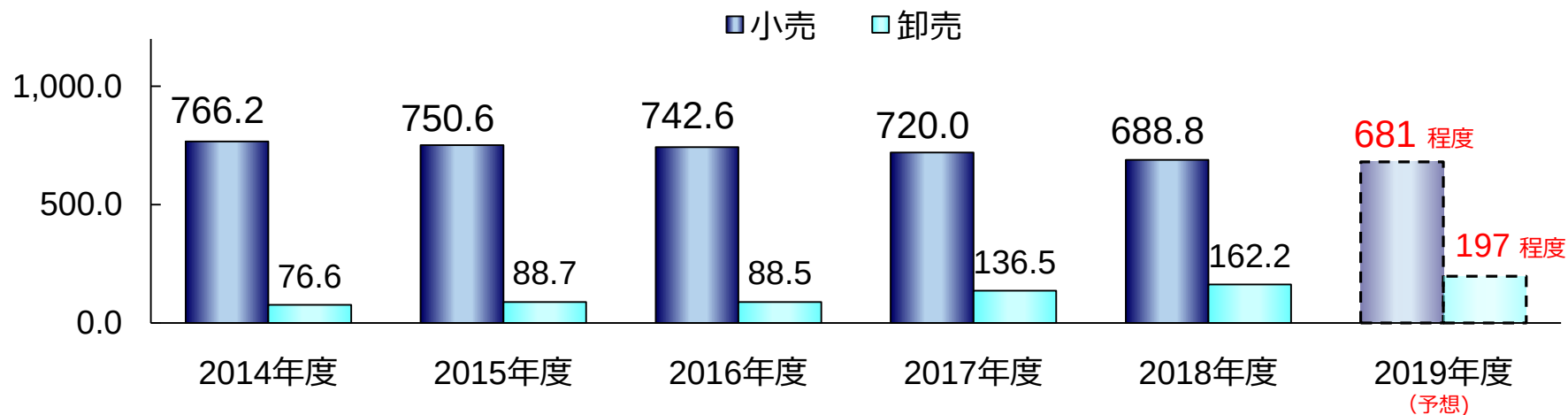
■風力発電設備の連系状況（2019年6月末実績）



2. 業績の推移

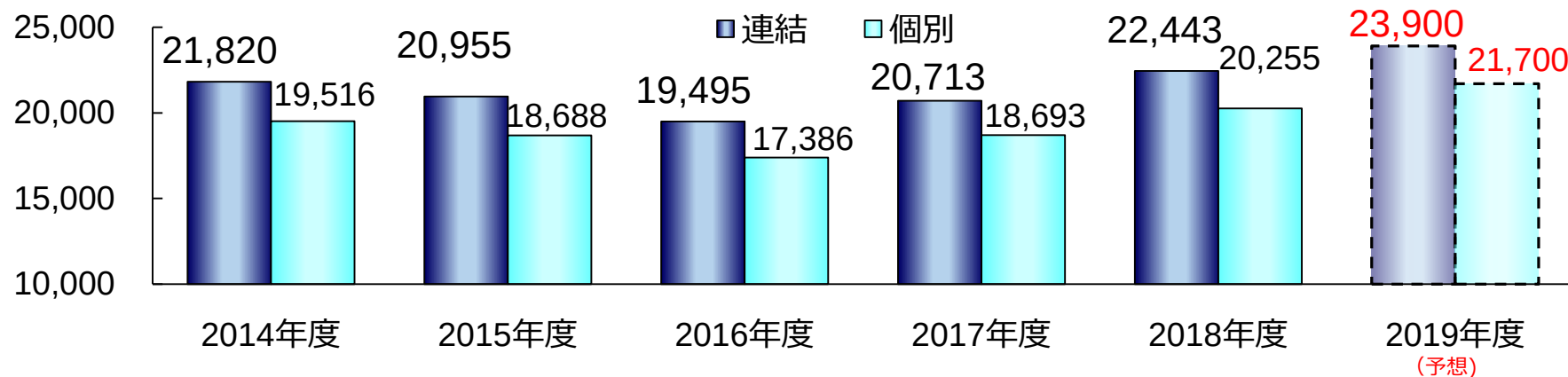
■ 販売電力量の推移

(単位：億kWh時)

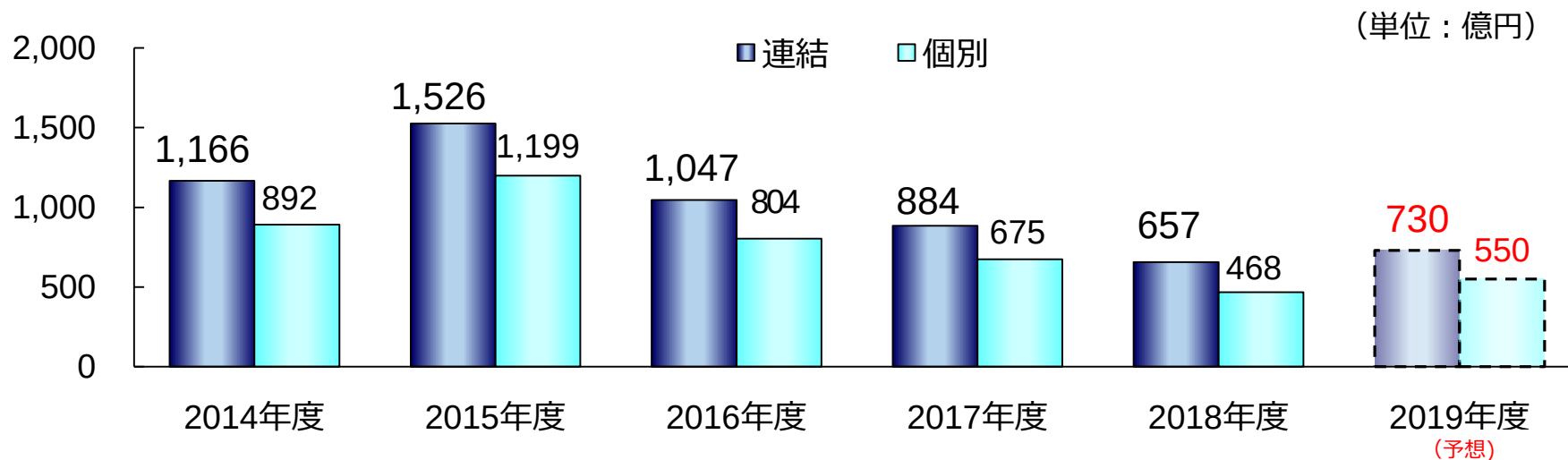


■ 売上高の推移

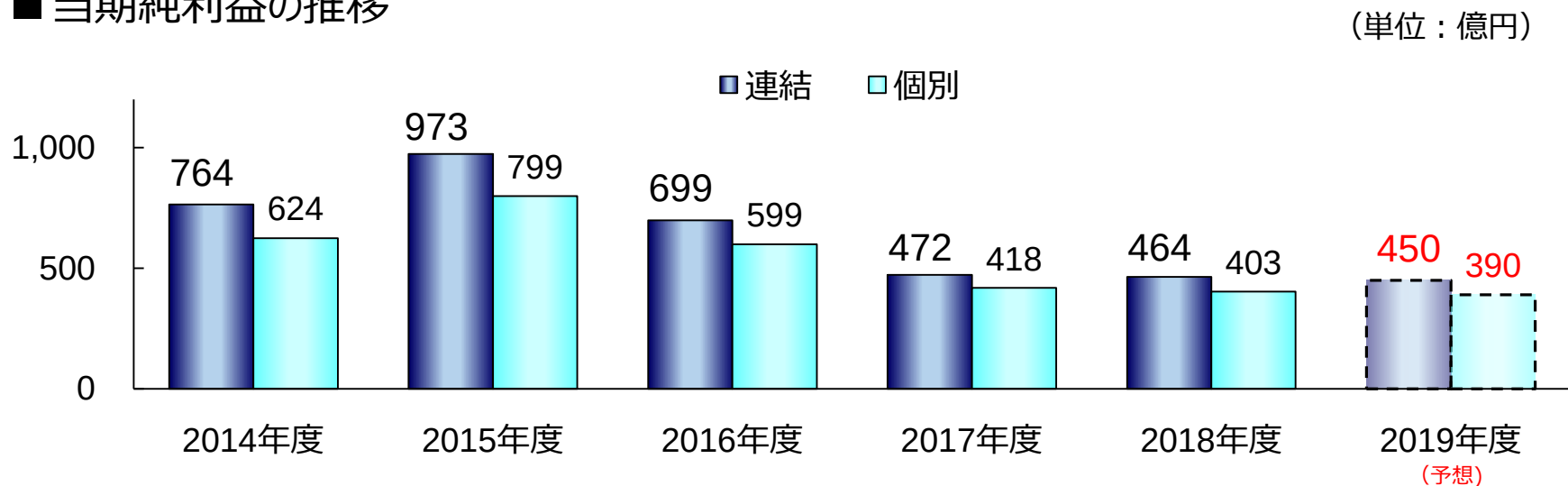
(単位：億円)



■ 経常利益の推移



■ 当期純利益の推移



3. 株主還元の考え方

- 「企業価値の向上」と「安定的な配当」により、株主の皆さまのご期待にお応えしていく

企業価値の向上

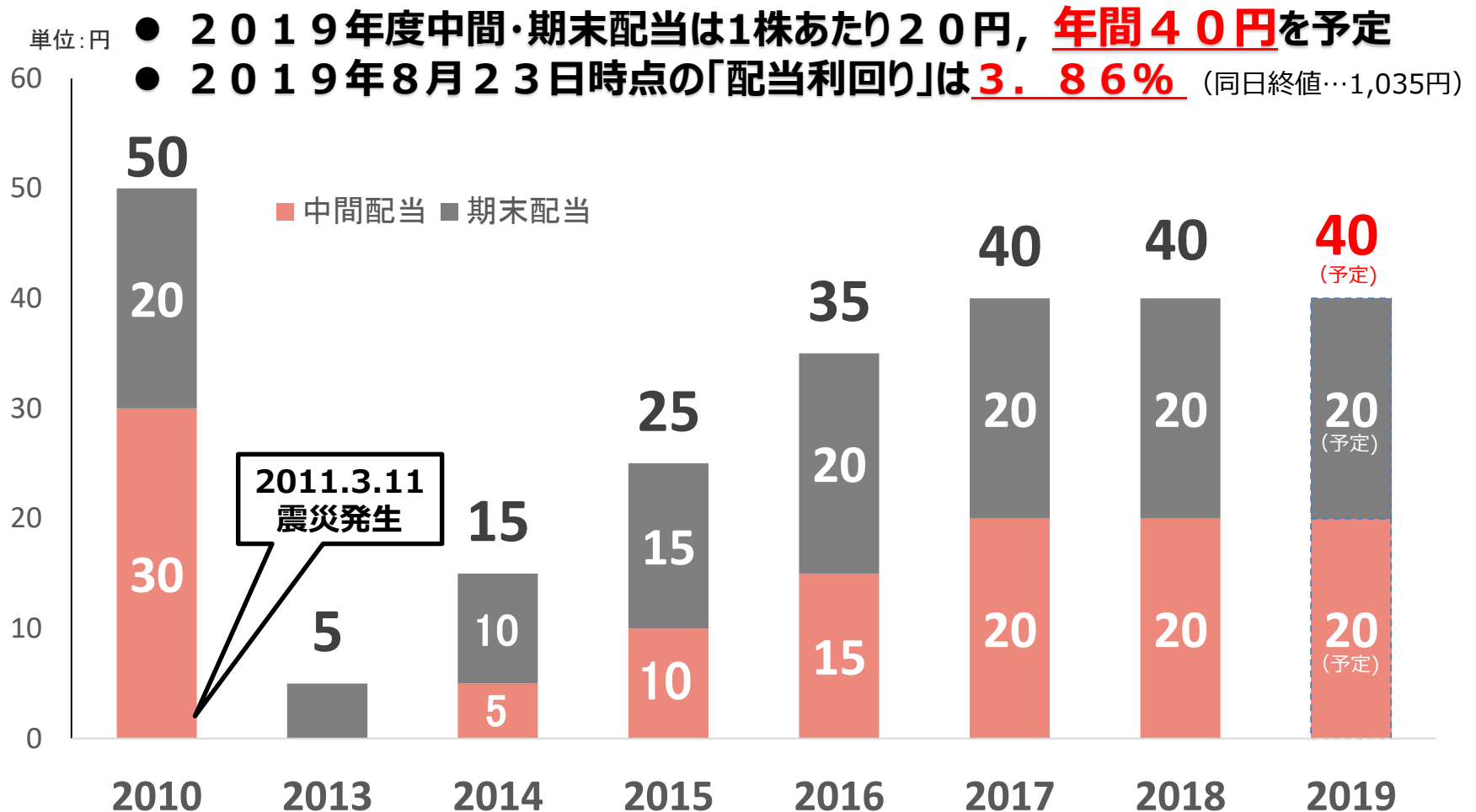
- ✓ 企業グループの総合力を発揮し、収益機会の追求や不断の効率化により既存事業の競争力強化と利益の拡大
- ✓ 新たな事業機会への挑戦や将来の成長に向けた投資



安定的な配当

- ✓ 安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中期的な 収支見通しなどを総合的に勘案
- ✓ 経営の成果について、一定程度を株主の皆さまに還元

➤ 2013年度に配当を年間5円で再開後，段階的に増配



4. 中期経営方針に基づく取り組み状況

- 2017～2020年度までを「成長に向けた変革期」と位置付けた中期経営方針を策定

東北電力グループ中期経営方針（2017～2020年度）

[基本姿勢]

変化をチャンスに さらなる成長へ挑戦する 東北電力グループ

- 力点 1 お客さま・地域社会の声にお応えする
- 力点 2 成長に向けた新たな事業機会を追求する
- 力点 3 変革実現により強固な経営基盤を確立する

[定量目標]

販売電力量
(域外・卸売を含んだ増分)

2020年度

+ 35 億kWh

2030年度

+ 150 億kWh

海外発電事業
持分出力

60 万kW

120 万kW

販売ガス量

45 万t

60 万t

- 中期経営方針の対象3年目となる2019年は、4つの力点のもと、事業を推進し、目標達成に道筋をつける

1. “利益創出力”の徹底強化

- ✓ 発電・販売一体の総合力発揮による利益最大化
- ✓ 原子力発電所の再稼働に向けた着実な取り組み

2. “生産性・効率性”のさらなる向上

- ✓ コスト削減・効率化の一層の追求
- ✓ 働き方改革「みな、おす、ちから。」の推進

3. “新たな事業機会”への挑戦

- ✓ 再生可能エネルギー事業の拡大
- ✓ ガス事業の強化
- ✓ デジタルイノベーションの取り組み推進、海外事業の拡大

4. 強固な“経営基盤”の確立

- ✓ 法的分離への対応とさらなる基盤強化に向けた取り組み
- ✓ CSR経営の推進
- ✓ 安全確保・業務品質向上への不断の取り組み、安定供給の確保

力点1 “利益創出力”の徹底強化

力点2 “生産性・効率性”のさらなる向上

力点3 “新たな事業機会”への挑戦

力点4 強固な“経営基盤”の確立

- ご家庭のお客さま向けに、お客さまの「暮らし」を幅広くサポートするトータルサービス「より、そう、ちから。+ O N e（プラス・ワン）」を展開

より、そう、ちから。

+ONE

～暮らしにプラス・ワンのサービスで、もっと快適に！もっと便利に！～

暮らしサポート

マカプ コンシェルジュ

- ・電化機器による快適な暮らしのご提案
- ・お子さまの居場所確認サービス

電気料金プラン

よりそう プラス

- ・「よりそうenett」へのご加入で「従量電灯 B」よりおトクに！

家庭用太陽光発電向けサービス

ソナガルでんき

- ・余った電気の買取・預かりサービス
- ・エコキュート・蓄電池などのご提案

Web サービス

よりそう e ネット

- ・ポイントサービス、料金シミュレーション
- ・スマホアプリでキャッシュレスで決済

くらしサポート

マカプ コンシェルジュ

「マカプコンシェルジュ」の愛称のもと、毎日のくらしのお役に立てる「くらしサポート」を新たにご提案

◆快適オール電化生活ナビ「ここ電化」



オール電化機器の導入をご検討されるお客さまに対して、各種シミュレーションやチャットボットによる自動応答サービスでご支援するWebサービス

◆お子さまの居場所確認サービス「よりそう ここっち」



保護者の方が、スマホアプリを通じてお子さまの居場所を確認できるサービス

家庭用太陽光発電向けサービス

ツナガルでんき

FITによる買取期間満了（※）を迎えた住宅用太陽光発電設備をお持ちのお客さま向けサービス「ツナガルでんき」を今年11月より提供

余剰電力の買取サービス



余剰電力の預かりサービス



エコキュート・蓄電池提案サービス



家庭向けVPPプロジェクトモニター募集



※FIT（固定価格買取制度）は、再生可能エネルギーにより発電された電気について、一定期間、電力会社に固定価格で買い取することを義務付けしている国の制度。2019年11月以降、順次、買取期間の満了を迎えることになる。

電気料金プラン

◆新料金プラン「よりそう+eねっとバリュー」

「従量電灯B」の契約電流10～60アンペアのお客さま向け

新料金プラン!!

よりそう+eねっとバリュー

より、そう、ちから。
+ONEe

**2019年
4月登場!!**
(4月1日以降契約可能)



※従量電灯B 30A契約 (ご使用量が260kWhの場合)

「よりそう+eねっとバリュー」は、
次の要件を満たすお客さまがおトクになります。

- ①よりそうeねっとにご加入済みのお客さま
- ②検針票をWebでのお知らせに切り替えた【※】お客さま
- ③支払い方法がクレジットカードまたは口座振替のお客さま

Webサービス

よりそうeねっとの4つの「**e**ね!」



◆よりそうeねっとアプリ



◆キャッシュレス決済サービス

- ・スマホアプリ
「支払秘書」
「PayB」



「LINE Pay」により、電気料金の支払いが可能に!

- 法人のお客さま向けには、当社独自のエネルギーマネジメントシステム「エグゼムズ（exEMS）」の提供等を通じて、お客さまのニーズにお応えしていく

■ エグゼムズ（exEMS）の概要とイメージ

I o TやA Iを活用することにより、最大需要電力（デマンド）や使用電力量の変化など、電気の使用状況が見える化するとともに、外気温の影響等によるデマンドの変化を正確に24時間先まで詳細に予測することで、お客さまの省エネ・省コストを支援するサービス

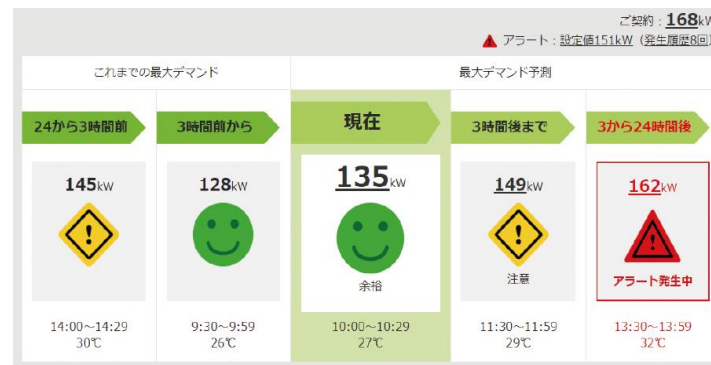
exEMS
experience Energy Management Systems

デマンド監視

節電トライアル
(特許取得)

電気の使い方
グラフ

省エネ
自動アドバイス



各時間帯の最大デマンドの実績値・予測値をアイコンで表示しお知らせ

- 卸売も含む様々な施策を通じ、関東圏（東北・新潟エリア外）においても、販売電力量の拡大を図っていく

■ 首都圏でのご家庭向け電気の販売

よりそう、でんき

電気をおトクに使いたい

ふるさととつながっていたい

東北と新潟を応援したい

◆ 昨年、従来よりもおトクな料金単価へ見直しするなどリニューアル

■ 株式会社東急パワーサプライへの出資



◆ 東急線沿線のお客さまを中心に電力の販売・サービスの提供を行っている同社との協業を通じて、域外における販売電力量拡大を推進

■ 株式会社シナジアパワーによる電力販売

 SYNERGIA POWER

東北電力 × 東京ガス

お客さまの未来へ向けて
2つのエネルギー企業が手を組みます

◆ 関東圏の高圧・特別高圧のお客さまをターゲットに、契約電力で数10万kW、販売電力量で数10億kWh程度の需要獲得を目指す

- 経済性に優れた火力発電所の開発等により、競争力があり、需給変動等にも適切に対応できる電源構成の実現を目指す

■ 火力電源の開発計画

【能代3号】(秋田県能代市)

2016年1月着工

出力：60万kW

熱効率：44.8%

[低位発熱量基準]

燃料：石炭(超々臨界圧)

運転開始：2020年3月予定

(2019年8月1日 試運転開始)



能代3号の外観

【上越1号】(新潟県上越市)

2019年5月着工

出力：57.2万kW

熱効率：63%以上

[低位発熱量基準]

燃料：LNG

(次世代ガスタービン)

運転開始：2023年6月予定



上越1号の完成予想図

■ 廃止または休廃止予定の火力電源

【新潟4号】(新潟県新潟市)

2018年9月廃止済

- ・重油、天然ガス、LNG
- ・25万kW
- ・1969年8月運転開始

【秋田3号】(秋田県秋田市)

2019年9月廃止

- ・重原油
- ・35万kW
- ・1974年11月運転開始

2019年度
供給計画で
休廃止
を計上

【秋田2号】(秋田県秋田市)

2020年3月長期計画停止

- ・重原油
- ・35万kW
- ・1972年2月運転開始

- 新規制基準への適合性審査に的確に対応するとともに、より高いレベルの安全性確保に向けて、安全対策工事を着実に進めていく
- 今後も地域の皆さまのご理解や信頼関係が不可欠との考えのもと、双方向を基本としたコミュニケーション活動にしっかりと取り組んでいく

■ 安全対策工事の完了時期

	安全対策工事完了時期	再稼働目標時期
女川2号機	2020年度	地域の皆さまのご理解を得ながら、 工事完了後、準備が整った段階
東通1号機	2021年度	



フィルタバント系の設置作業（女川）



地域の皆さまとの双方向コミュニケーション活動
「こんにちは訪問」（女川）



送水車で水をくみ上げる訓練

■ 女川1号機の廃止

- ◆ 女川1号機については、安全対策工事を行ううえでの技術的な制約や発電機の出力規模、再稼働した場合の運転年数などを総合的に勘案し、廃止（2018年12月21日付）
- ◆ 今後、安全確保を最優先に廃止措置に取り組んでいく

力点1 “利益創出力”の徹底強化

力点2 “生産性・効率性”のさらなる向上

力点3 “新たな事業機会”への挑戦

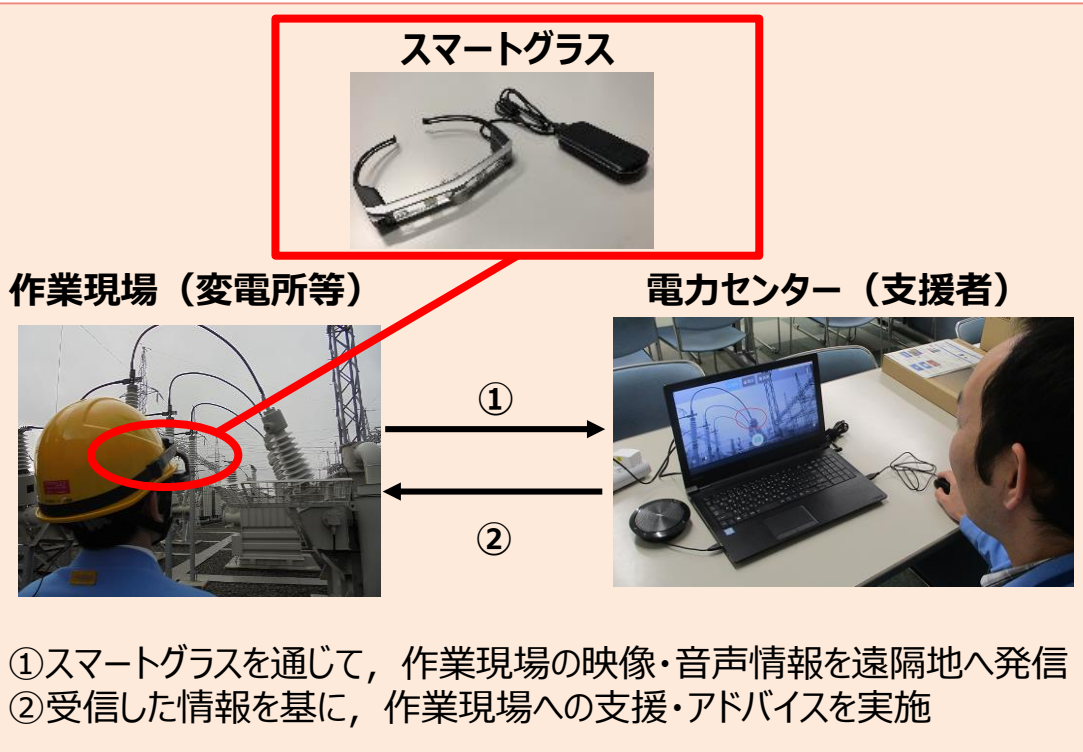
力点4 強固な“経営基盤”の確立

- 仕様・工法の見直しや競争発注の拡大，I o T・A I・ビッグデータ・ドローン等の新技術の採用などを通じて，コスト削減・効率化に向けた取り組みを一層追求

■ドローンによる送電線点検の様子



■「スマートグラスシステム」の運用による変電所の運転・保守業務の品質向上・効率化



- 火力発電所の設備パトロールを自動化するシステムの構築を目指して、日本ユニシス株式会社とロボットやAI技術を活用した本格的なシステム開発に取り組む

■設備パトロール自動化のイメージ

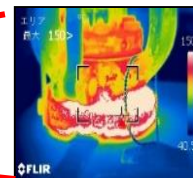
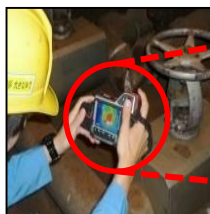
例：ガスコンバインド発電所
(パトロール対象：タービン建屋内)

多数の設備が存在



従来パトロール

発電所員が各設備を巡視点検



例：サーモビジョンにより、
機器の異常な温度上昇の有無を確認

自動化

自動パトロール

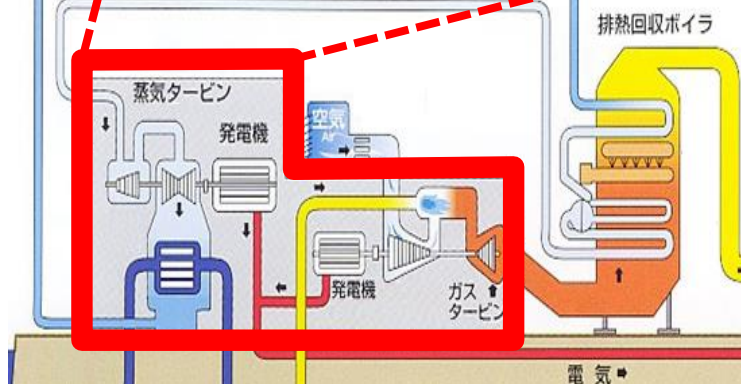


自律的に移動するロボットが
自動で各設備を巡りデータ採取



異常兆候
発見

採取したデータを
AI等を用いて自動的に解析



- 「みな、おす、ちから。」のスローガンのもと、全社一丸となって「働き方改革」を推進
- ワーク・ライフ・バランスの実現を図るとともに、R P AやA Iの活用により、業務の削減・効率化と業務品質の向上を目指す

ワーク・ライフ・バランスの実現

2018年10月～

- ✓ 在宅勤務制度の導入
- ✓ フレックスタイム制度の拡大
- ✓ 勤務間インターバル制度の導入(推奨)

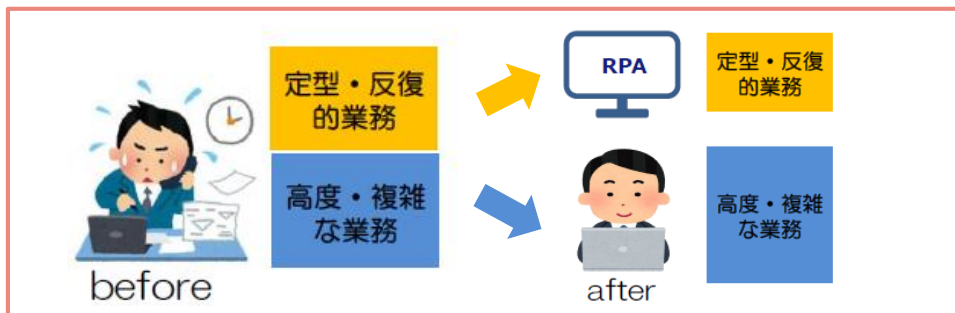
2019年1月～

- ✓ 治療支援・短時間勤務時間制度の導入



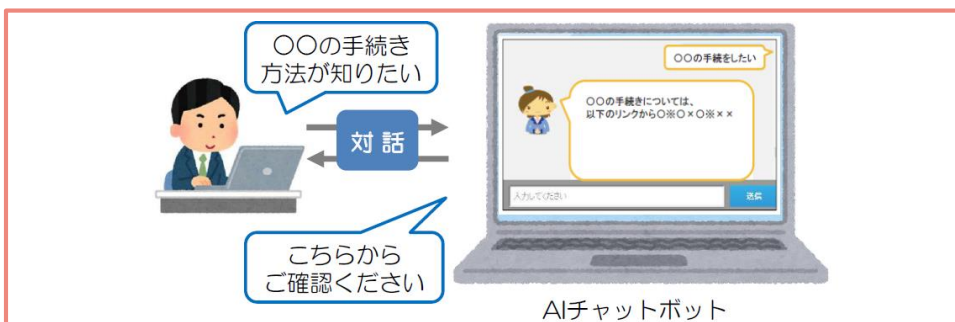
在宅勤務の様子

R P A※の活用による業務効率化



※ロボティック・プロセス・オートメーション。これまで手作業で行ってきたパソコン上での仕事を自動化し、業務の効率化を図る取り組み

社内の労務関係手続きの問い合わせへのA Iチャットボットの活用



力点1 “利益創出力”の徹底強化

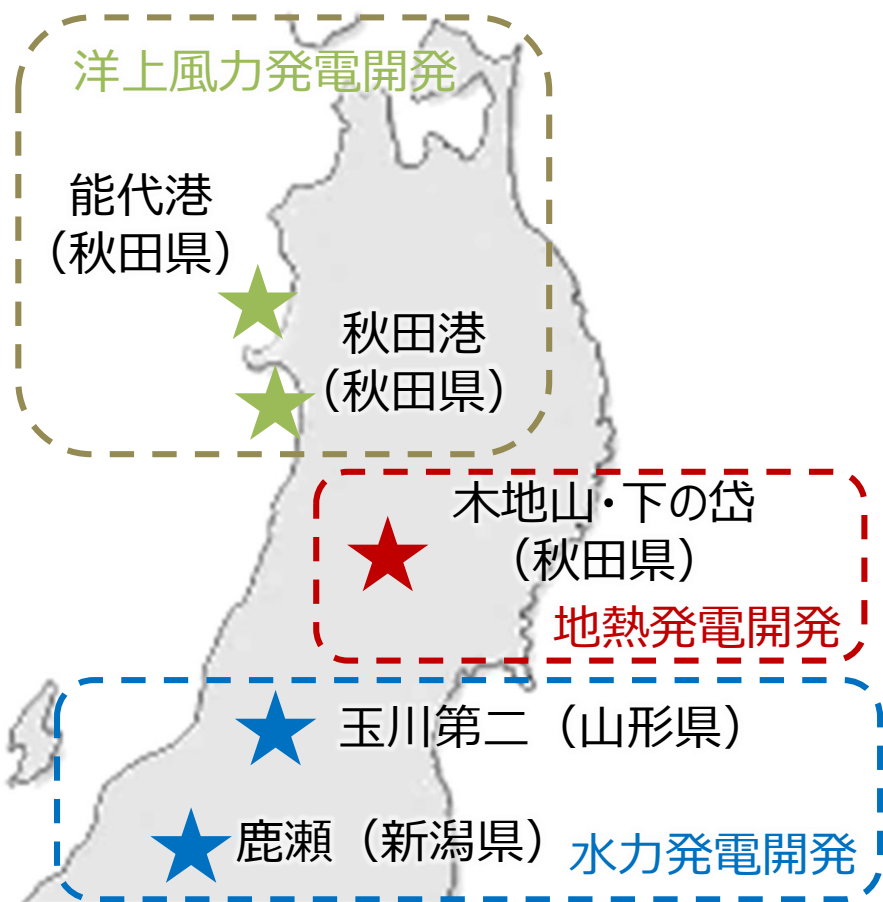
力点2 “生産性・効率性”のさらなる向上

力点3 “新たな事業機会”への挑戦

力点4 強固な“経営基盤”の確立

- 東北・新潟エリアに豊富に賦存する再生可能エネルギーを将来にわたり活用していくため、風力を主軸に200万kWの開発・参画を目指す

■主な再生可能エネルギー開発



■再生可能エネルギー事業の拡大

- ◆ O & M (運用・保守) や電源リプレイスなどの事業展開を検討
- ◆ 2019年7月には「再生可能エネルギー事業推進室」を設置し、体制面を強化



- 今年3月より東急世田谷線への再生可能エネルギー100%の電力供給を開始
- 本取り組みを通じて得た知見やノウハウをもとに、お客さまの多様なニーズにお応えするさらなるサービスの充実化を推進

東北電力グループ



水力発電所：全227カ所(国内最多)



地熱発電所：全5カ所

東急グループ

東急パワーサプライ



電気料金

取次ぎ



“再エネ電気”
需給契約



東急電鉄



東急パワーサプライが提案する
“再エネ電気サービス”採用に
より、CO2排出ゼロの路線
運行が可能になり、低炭素・
循環型社会の課題解決に
向けた取り組みが実現

“再エネ電気”を100%供給



- 地域のガス事業者との連携強化や，L N G（液化天然ガス）出荷設備の建設・活用によるガス販売量の拡大に取り組んでいく

■ 石巻ガス株式会社と業務提携に関する基本契約を締結



- ✓ 法人のお客さまへのガス販売の営業活動のほか，電力・ガスのセット提案など幅広く連携

お客さまのニーズにより沿う取り組みの
さらなる充実や石巻地域の震災復興・
産業基盤の発展に貢献

■ ガス販売量拡大に向けた取り組み

- ◆ 2018年8月，新仙台火力発電所 L N G 出荷設備の営業運転を開始，日本海側と太平洋側の両方から L N G の出荷が可能に
- ◆ 2019年7月には「ガス事業部」を設置し，体制面を強化



新仙台火力発電所 L N G 出荷設備

- 2019年7月に「デジタルイノベーション推進室」を設置し、体制面を強化
- 新たな情報技術の活用や産学官との連携強化を通じた設備運用の高度化・効率化および新規事業・新規サービスの創出・展開

■「バーチャルパワープラント※（VPP：仮想発電所）実証プロジェクト」を開始

※地域に分散するエネルギーリソースを遠隔制御し集約することで、一つの発電所のように機能させる

（実証期間：2018年4月～2021年3月）

＜当社が目指すVPPのイメージ＞



※2 V2G (Vehicle to Grid) とは、電気自動車の蓄電池を電力系統に接続して充放電する技術

① 自治体※1とのVPP技術活用による
地域防災力強化・環境負荷低減への取り組み

※1 仙台市, 郡山市, 新潟市, 宮城県

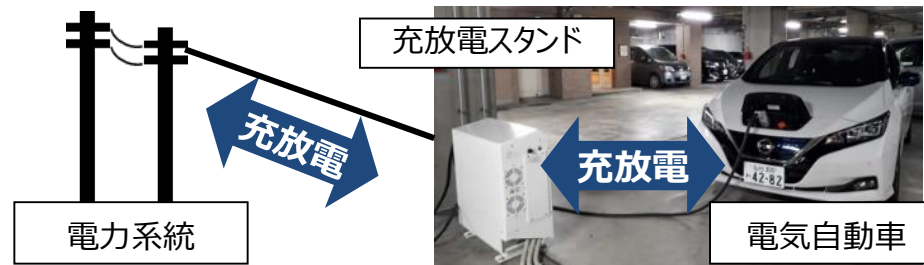


仙台市との協定締結の様子
(左)原田社長 (右)郡市長



宮城県との協定締結の様子
(左)村井知事 (右)原田社長

② V2G※2実証プロジェクト

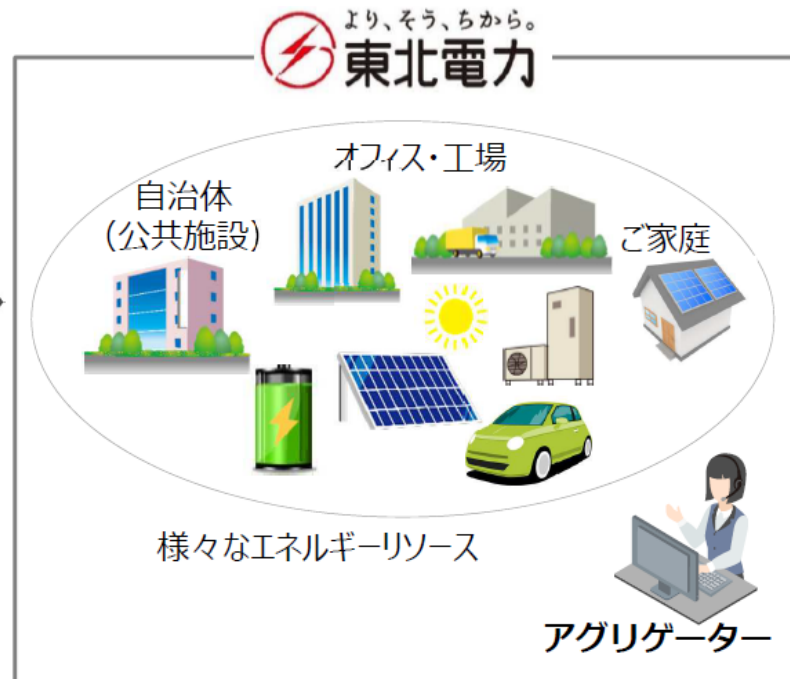


ネクスト クラフトベルケ

■「バーチャルパワープラント（VPP）実証に係る Next Kraftwerke社との戦略的な連携

- ◆ドイツの世界最大規模のVPP事業者である Next Kraftwerke社と、VPP実証に係る基本協定を締結し、戦略的な連携を図る。（同社との基本協定締結は国内電気事業者として初）

< Next Kraftwerke 社との連携により東北電力が目指すもの >



【目的】

日本の電力市場向けの
サービスソリューション開発による価値の創出

【目的】

Next Kraftwerke社の知見と技術の活用
によるVPPの事業化や新たなサービスの開発

- 国内での知見・経験が生かせる高効率火力や地熱などの再生可能エネルギーを切り口として、北・中米および東南アジアを重点エリアとし、海外発電事業の拡大に取り組む

■ 海外における事業機会の追求

ランタウ・デダップ地熱発電事業（インドネシア）



- ◆ 2018年3月に当社初の海外地熱発電事業として出資参画。
2020年後半の営業運転開始を目指し建設工事が進行中。

ギソン2 石炭火力発電事業（ベトナム）

- ◆ 2019年3月に本事業の持分譲渡契約を締結。
（今後、ベトナム政府等の承認後に出資参画）
2020～2021年頃の営業運転開始を予定。



リオ・ブラボー火力発電所（メキシコ）



力点1 “利益創出力”の徹底強化

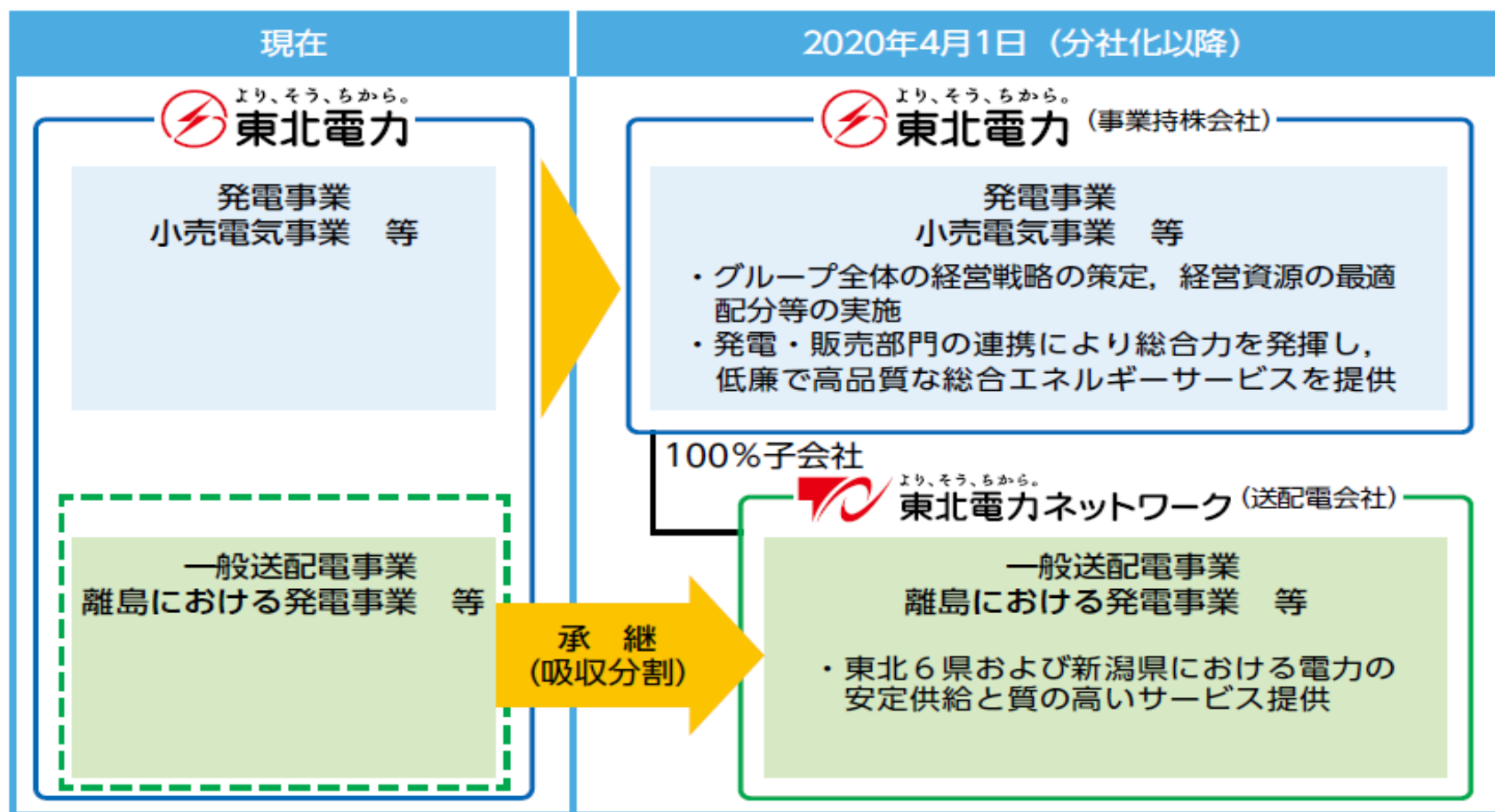
力点2 “生産性・効率性”のさらなる向上

力点3 “新たな事業機会”への挑戦

力点4 強固な“経営基盤”の確立

- 2020年4月予定の法的分離に向け、一般送配電事業を分社化し、発電事業および小売電気事業等を運営する「事業持株会社」のもとに、100%子会社である「送配電会社（東北電力ネットワーク株式会社）」を配置する体制に移行

■ 分社化のイメージ



- CSRはすべての事業活動の基盤をなすとの認識のもと、東北電力グループ一体となり、CSR経営を推進

■ まちづくり元気塾



地域が直面する課題解決に取り組む団体の活動について、まちづくりの専門家が人材育成やノウハウの面でサポート



■ 東北・新潟の活性化応援プログラム



東北6県と新潟県の各地域で、地域課題の解決に向けて自主的な活動に取り組む団体を助成金によってサポート



■ 「東北電力グループ統合報告書」

- ✓ 2018年より、新たに「東北電力グループ統合報告書」を発行、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの充実を図る
- ✓ ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から、CSR活動のレベルアップを目指す



- 当社企業グループが一体となって、「より、そう」取り組みを推進するため、2019年度より、グループスローガン「より、そう、ちから。」を設定

東北電力グループスローガン **より、そう、ちから。** (2019年4月より適用開始)

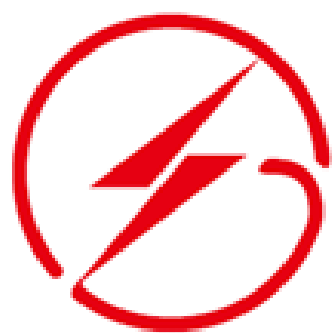
より 沿う

お客さまのご要望に
「より沿う」サービスを提供します

寄り 添う

東北と新潟の成長・発展に
しっかりと「寄り添う」取り組みを展開します





より、そう、ちから。

東北電力